

**dentsu**  
DENTSU TEC INC.

## お客様情報



### 株式会社電通テック

●本社所在地  
〒100-8508  
東京都千代田区内幸町1-5-3 新幸橋ビル  
<http://www.dentsutech.co.jp/>

1950年の設立以来、60年余りにわたりプロモーションの現場で他に類を見ない豊富な実績とノウハウを積むとともに、そのDNAを脈々と受け継ぐプロフェッショナル集団。印刷、販促制作、イベント、映像、クリエイティブから、近年ではWebコンテンツ、販促プラットフォームへとデジタル領域を拡大している。最先端の技術と深い専門性を駆使し、クライアント企業の課題を投資効果の高いソリューションとして提供している。



## 株式会社電通テック

新本社オフィスへの移転を機に  
オフィス全体を無線LAN化し、  
ゲスト用無線LAN環境も新設

ワークスペース変革によるビジネス現場力の向上を目指す

電通グループの広告制作会社である株式会社電通テック(以下、電通テック)は、2014年9月に行われた本社オフィスの移転に伴い、全社のIT環境を刷新しました。中でも重要施策として掲げられたのが、社内のネットワーク環境の変革です。従来有線だった社内LANを無線化すると同時に、ゲストが一時的に利用する、セキュリティの高い無線LAN環境を整備。同社は、これまで以上に人と人とが有機的に連携して、機動的に活動していける体制を整えることで、新たな価値の創造を目指しています。

### 常に社内外メンバーが参画するプロジェクト・ワーク オフィス環境の変革が課題に

電通グループでプロモーション領域の課題解決を担う広告制作会社の電通テック。クライアントの広告プロモーションを支援するため、印刷や映像、イベント、Web、クリエイティブワークなど幅広い領域にわたって多彩なプロモーションの企画・制作を行っています。

そうした企画やソリューションの開発に不可欠なのが、クライアントとの綿密な連携や、制作に携わるスタッフの現場でのコラボレーションです。専門的な技術やクリエイティビティ、ノウハウを持った人材がアイデアを持ち寄り協業することで、最適なソリューションが生まれます。

電通テック 経営企画室 経営企画部の中山洋一郎氏は、今回のプロジェクトの背景について、次のように話します。

「当社では、ビジネスの現場力を高めるために、社内の部門間や社外の人材とのプロジェクト・ワークを一層推進していこうとしています。その施策を実現するために、社員が働く器である社屋を最大限に活用できる場にしていく必要があります。さまざまなアプローチが考えられる中、ITの利用環境の変革が現場力を高めるカギになると考えました」。

この構想を具現化する上で目指した施策の一つが、オフィス内の無線LAN化です。

旧本社はゆとりあるスペースを確保してはいましたが、PCはデスクトップ型で、LAN環境はすべて有線でした。「館内のあちこちを移動してチーム作業やミーティングを行う社員にとって、本来業



株式会社電通テック  
経営企画室 経営企画部  
中山 洋一郎氏

## 事例概要

### 課題

- 社員のオフィス・ワークの効率化と社内外のプロジェクト・ワークの推進
- ゲストへのインターネット利用環境の提供

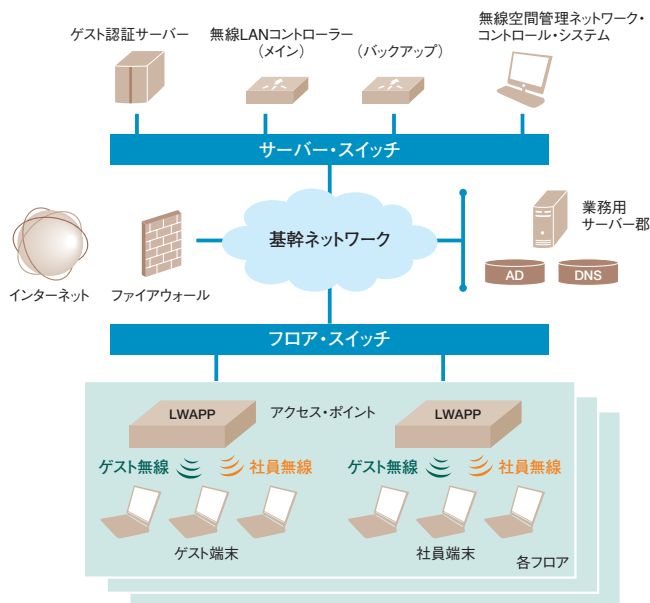
### ソリューション

- 有線ネットワークと同等の接続持続性を持つ社内無線ネットワークの構築
- セキュリティーを担保した、ゲスト向けの無線ネットワーク・アクセス環境の構築
- ゲストに一時的なアクセス権限を付与するCisco Identity Services Engineを採用したID管理システムの構築

### 導入効果

- 社員の機動力と生産性の向上
- ゲストのPC利用の利便性向上
- オフィスのレイアウト変更で発生するコストの削減など

## システム概要図



AD: Active Directory  
 DNS: Domain Name System  
 LWAPP: Lightweight Access Point Protocol

務遂行を効率化するためのPCが、むしろ“足かせ”になっていました」と中山氏は振り返ります。

さらに電通テックでは、新本社オフィスに構築する無線LAN環境を、社員だけでなく、さまざまな案件で協業するビジネス・パートナーなどのゲストにも提供していく方針を打ち出しました。

電通テックを訪れるクライアントやビジネス・パートナーにとっても、モバイルでの情報入手やクラウドへのアクセスは不可欠であり、旧本社ではスマートフォンのデザリング機能などを使って、自前のノートPCをインターネットに接続しているケースがありました。しかし、無線LAN環境を全面的に展開する新本社オフィスでは、幹線ネットワークへの影響を極力排除するために、デザリングの使用は原則禁止とする必要があります。

「社外の関係者の方々に対しても、より安定した高速のインターネット接続環境を提供することで、協働作業の効率を高めることができると考えました」と中山氏は話します。

## 絶対要件は有線LAN同等の接続持続性。セキュリティを担保したゲスト用ネットワーク・アクセス環境も短期間で整備

とはいえ、電通テックの本社オフィスの移転が決定したのは2013年末のこと。無線LANの導入プロジェクトが立ち上がったのは2014年4月で、残されたわずか半年足らずのタイトなスケジュールの中で、要件定義から基本設計、現場での検証、機器の設置、最終テストまでのプロセスを完了しなければなりません。

このプロジェクトを共に推進していくパートナーとして電通テックが選定したのが、IBMならびにネットワーク専門インテグレーターのエス・アンド・アイ株式会社(以下、S&I)です。

パートナーの選定にあたり、電通テックがRFP(提案依頼書)で特に強調した要件は、「有線LANの代わりとして、同等の接続持続性を備えた『切れない無線LAN環境』を実現する」ことです。「ベンダー数社に声をかけて個別に面談を行ったところ、提案品質が最も高く、なおかつ内容も非常に具体的で納得できたのが、IBMならびにS&Iのソリューションでした」と中山氏は話します。

例えば「CleanAir」と呼ばれる、無線LAN接続の品質を確保するシスコシステムズ合同会社の技術もその一つです。各アクセス・ポイントの周囲の電波状況を常にモニタリングし、干渉が発生した際の自動回避や相互のカバーリングなどの制御を行うもので、S&Iの浅輪太郎氏(システム本部 第1システム部 マネージャー)と大塚研二氏(システム本部 第1システム部 スペシャリスト)は、「いずれかのアクセス・ポイントが故障した場合でも、近隣のアクセス・ポイントが代替して電波を“穴埋め”することで接続性を持続します」と説明します。

もう一つの設計上のポイントは、「社内用」と「ゲスト用」という



株式会社ISID  
アドバンストアウトソーシング  
ICTサービス事業部 ICT運用1部  
吉川周次氏

性質が異なる2つの無線LAN環境をどのように実装・展開するか、です。電通グループ各社のICTインフラの運用管理を担っている株式会社ISIDアドバンストアウトソーシング（以下、ISID-AO）ICTサービス事業部 ICT運用1部の吉川周次氏は、「物理的に同じアクセス・ポイントを共有しつつも、セキュリティを確保するためにはゲスト用ネットワークから社内用ネットワークに侵入することがない

よう、2つのLAN環境は論理的に完全に分離したものでなければなりません」と話します。

一方で、ゲストおよびゲストを招く社員に対しても、可能な限り便利で快適な環境を提供する必要があります。同社ISID-AO協業パートナーの笹島佑氏は、「煩雑な手続きを踏まなくても無線LANを利用できるよう、電通テックの社員自身が必要に応じてゲスト用の一時的なアカウントを発行できる、Cisco Identity Services Engineを活用したID管理システムを設計しました。アカウントには8時間から最長でも7日間の有効期限があるため、仮に担当社員が消去を忘れた場合でも、いわゆる“幽霊ID”が残存するといった問題は起こりません」と話します。

このように要件は非常に高度であり、なおかつ並行して進められた本社オフィスの内装工事とも調整を図りながらシステム構築やネットワーク機器の配置、検証などを行わなければならなかったのですが、「IBMとS&Iは我々の要求を完璧に満たしつつ、スケジュールどおりに作業を完了してくれました」と中山氏は評価します。



株式会社ISID  
アドバンストアウトソーシング  
協業パートナー  
笹島 佑氏

## 社員の機動力と生産性向上に貢献すると同時に配線工事コストを実質“ゼロ”に削減

新本社オフィスで就業する従業員は約1,200名。これに1日あたり平均数十名のゲストを加えたユーザーがこの無線LAN環境を利用していますが、有線LANを使用していた頃と同等もしくはそれ以上に快適なネットワーク接続を実現しています。

「各PCを無線LANに接続するための設定は、旧本社に在る間に済ませました。社員は、新本社に移転してPCの電源を入れるだけで、無線LANを使って即座に業務を開始できるようにしました」と笹島氏は話します。

導入から約半年、中山氏はやっと新環境での仕事の進め方が浸透し始めたところだと前置きしつつも、利用者の側から徐々に変化が起これつつあると話します。象徴的な変化の一つが、プリントアウトの減少です。従来は手軽にPCを持ち運ぶことができず、例えば会議室に移動してミーティングを行う際に、必要な資料をその都度印刷して持ち寄っていました。こうした非効率な作業が軽減されたのです。「単なる紙の使用量の削減にとどまらない、一人ひとりの社員の機動力や生産性の向上といった、より大きな成果が表れ始めています。こうした変化はPCがノートに変わるだけでは起こらなかったと思います」と中山氏は話します。

また、ゲストに対しても、オフィスのどこであってすぐインターネット接続環境を提供することが可能となり、来訪者の利便性を高めることができました。

さらに、社内の組織変更や館内での配置換えに伴うオフィスのレイアウト変更にも迅速に対応できるようになりました。

「従来は異動のたびにLANケーブルの配線工事をやり直さなければならず、多大な労力を費やしていました。無線LAN環境に変わった現在は、各社員がそれぞれのPCを持って場所を移るだけで済むため、手間はかかりません」と中山氏。「インフラ面からもネットワーク構成に手を加える必要はほとんどなく、人事異動ならびにオフィスのレイアウト変更によって発生するコストは実質ゼロになります」と吉川氏も強調します。

## “いつでも どこでも だれとでも”つながるコミュニケーション系システムを強化

電通テックは今後に向けて、「無線LANならではの」活用のあり方を追求し、さらに発展させていく考えです。

「新本社オフィスへの移転に際して『いつでも、どこでも、だれとでも』というコンセプトを掲げました。特に『だれとでも』に関する機能を拡充していくことが、今後の主要テーマとなります。具体的にはビデオ会議などのコミュニケーション系システムに注力していく計画です」と中山氏は話します。

この新たな取り組みと合わせて、受け皿となる無線LAN環境のインフラそのものを強化していく必要も出てきます。

「これまで以上に大量のトラフィックやタイプの異なるデータが無線LAN環境でやりとりされることになるため、より広帯域のインフラ整備に務めなくてはなりません。業界全体としての標準化動向を見据えつつ、次世代の高速無線LAN規格である『IEEE802.11ac』へのタイムリーな移行も検討していきたいと思っています」と笹島氏は話します。

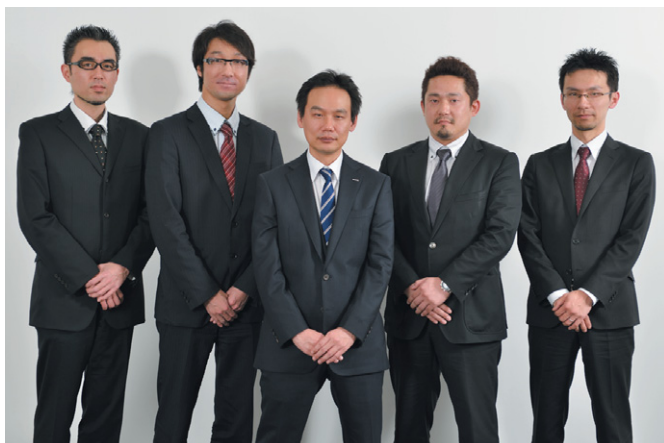
そして、この先で視野に入ってくるのが、無線LAN環境を活かしたワークスタイル変革です。「例えば、現状の固定席をフリーアドレスに変更することなどは、今ある技術でも容易に対応でき

ます。さらに、ネットワーク・アクセスの対象エリアを社外にも拡大していくという方針を打ち出せば、時間や場所に制約されないフレキシブルな働き方をサポートすることも可能となります。ワークスタイル変革は人事制度とも深く関連しているためIT側だけの判断で物事を進めることはできませんが、社員がより働きやすく、どこでも活躍できる環境づくりのために貢献していきたいと考えています」と中山氏は将来を見据えています。

一人ひとりが持つクリエイティブの能力をフルに発揮させていくための基盤として、電通テックのネットワーク環境は絶え間ない進化を続けていきます。

\*

IBMでは、スマートフォンやタブレット、ノートPCなどモバイル・デバイスが業務利用されている環境において、無線ネットワーク・インフラをデータ通信のみでなく、デバイスの位置情報把握にも活用し、お客様の日々の運用管理の効率化やワークプレース変革をご支援するソリューションも推進してまいります。



それぞれが業務を分掌した上で、チーム一体となって短期間で無線LAN導入プロジェクトを完遂させた。向かって左から、S&Iの浅輪氏と大塚氏、電通テックの中山氏、ISID-AOの吉川氏と笹島氏。

---

## パートナー情報

### エス・アンド・アイ株式会社

●本社所在地  
〒103-8507 東京都中央区日本橋箱崎町30-1 タマビル日本橋箱崎  
<http://sandi.jp/>

1987年に設立。以来、企業やデータセンターにおけるサーバー・ネットワークの統合/仮想化、IPテレフォニー、コンタクトセンターのシステム構築、センサーネットワーク、さらに各種ミドルウェア・アプリケーションの開発まで、トータルな基盤ソリューションをお客様に提供。近年では、シンクライアントやクラウドストレージ、スマートフォンで会社番号が使える電話ソリューション、電子カルテなど、クラウドコンピューティング時代に適したシステムやサービスを展開し、幅広い企業から確かな信頼を獲得している。

---



---

### 日本アイビーエム株式会社

〒103-8510 東京都中央区日本橋箱崎町19番21号

© Copyright IBM Japan, Ltd. 2015

All Rights Reserved

04-15 Printed in Japan

IBM、IBMロゴ、およびibm.comは、世界の多くの国で登録された International Business Machines Corp.の商標です。

他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBM商標リストについては[www.ibm.com/legal/copytrade.shtml](http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml)をご覧ください。

本資料の情報は2015年4月現在のものです。仕様は予告なく変更される場合があります。記載の事例は特定のお客様に関するものであり、すべての場合において同等の効果が得られることを意味するものではありません。

効果はお客様の環境その他の要因によって異なります。

製品、サービスなどの詳細については、弊社もしくはビジネス・パートナーの営業担当員にご相談ください。

---